

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ロボット戦略Ⅱ 世界成長ファンド」は、2021年11月25日に第7期決算を行いました。

当ファンドはアイルランド籍投資法人「マン・ファンズ・VI plc」のサブファンドである「マン・AHL・ターゲットリスク」が発行する外国投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等の幅広い資産に投資を行い、値上がり益の獲得を目指します。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ロボット戦略Ⅱ 世界成長ファンド
愛称: あんしんロボ

商品分類 (追加型投信 / 内外 / 資産複合)

第7期 (決算日 2021年11月25日)

作成対象期間: 2021年5月26日~2021年11月25日

第7期末 (2021年11月25日)	
基準価額	10,114円
純資産総額	4,366百万円
第7期	
騰落率	11.7%
分配金合計	1,100円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められています。運用報告書(全体版)については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書(全体版)」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

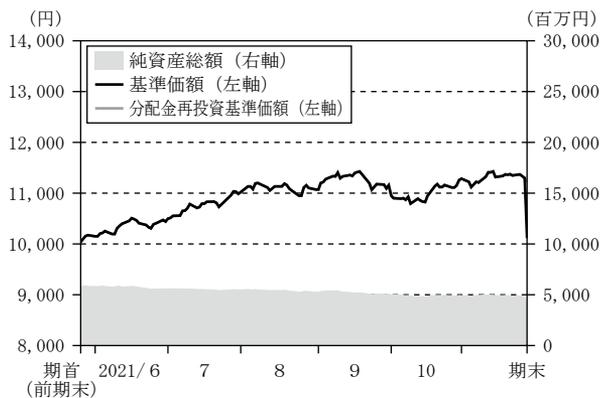
投信営業部 03-6722-4810

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第7期首：10,040円

第7期末：10,114円（既払分配金1,100円）

騰落率：11.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年5月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

高位に組入れている「マン・ファンズ・VI plc—マン・AHL・ターゲットリスク—日本円クラス（ヘッジ付）」において、株式、社債、国債、商品、インフレ連動債の全てのセクターから収益を獲得し基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
マン・ファンズ・VI plc—マン・AHL・ターゲットリスク—日本円クラス（ヘッジ付）	12.5%
T&Dマネーアカウントマザーファンド	0.0

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021/5/26～2021/11/25		
	金額	比率	
平均基準価額	10,829円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	49円 (18) (29) (2)	0.455% (0.166) (0.272) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.009 (0.009)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	50	0.464	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

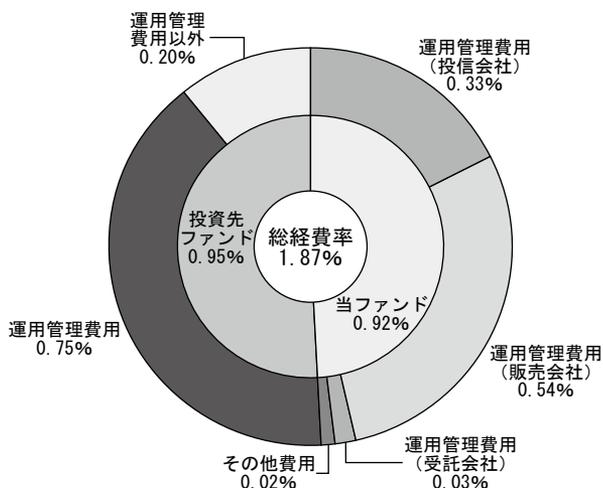
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.87%です。



総経費率 (①+②+③)	1.87%
①当ファンドの費用の比率	0.92%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.20%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

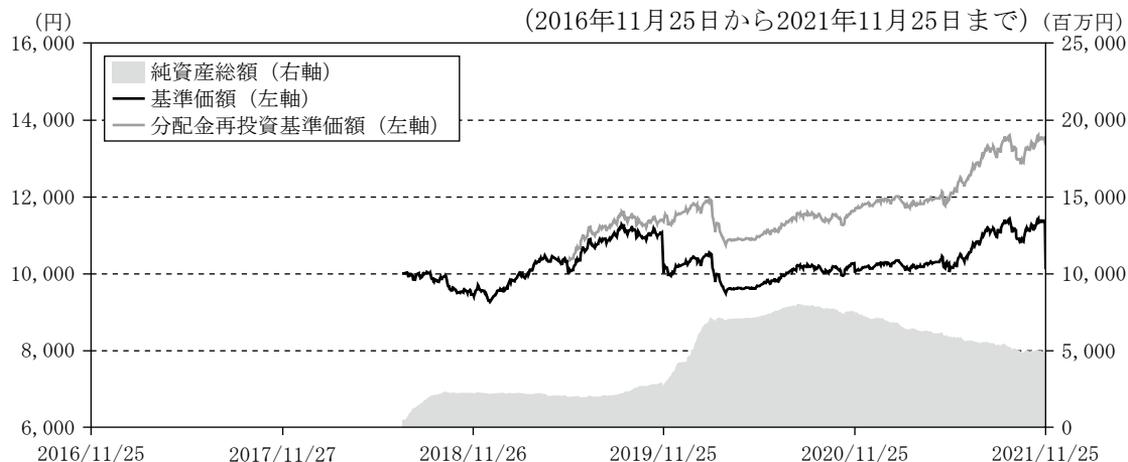
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2018年7月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年7月17日 設定日	2018年11月26日 決算日	2019年11月25日 決算日	2020年11月25日 決算日	2021年11月25日 決算日
基準価額(分配落) (円)	10,000	9,454	10,019	10,023	10,114
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	1,300	250	1,350
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	—	△ 5.5	20.0	2.5	14.7
純資産総額 (百万円)	493	2,218	2,647	7,368	4,366

- (注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。
- (注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

投資環境

■ 株式市場

期初から2021年9月上旬にかけては、米国の量的緩和の縮小開始時期や、新型コロナウイルス変異株の感染拡大を巡る警戒感から、世界的に株価が下落する場面もありましたが、米国や欧州では、好調な企業決算を背景に、株価が上昇基調で推移しました。その間、日本では、国内での新型コロナウイルス感染拡大を受けて、8月下旬まで株価は弱含みで推移した後、9月に入り、菅首相が自民党総裁選に出馬しないことが伝わると、新政権への期待から株価が上昇、中国では、景気減速懸念や政府の企業への規制強化などを背景として、株価が下落しました。10月上旬にかけては、世界の主要中央銀行がインフレ抑制のためにより積極的な対応を採るとの見方が広がったことや、中国恒大集団の債務不安を受け、世界的に株価が軟化しました。期末にかけては、好調な企業決算などを背景に、多くの国で株価が上昇しましたが、中国などでは景気減速への警戒感から上値の重い展開となりました。

■ 債券市場

期初から2021年8月上旬にかけては、6月開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想より早い時期の利上げが示唆されたことを受け、金利は上昇する場面もありましたが、世界中で新型コロナウイルス変異株の感染が拡大し投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、各国中央銀行の金融緩和維持姿勢などを背景として、低下基調で推移しました。10月下旬にかけては、米国での市場予想を上回る雇用統計の好結果や、FRB（米連邦準備制度理事会）による年内のテーパリング開始の決定と2022年中の利上げ開始の示唆、欧州での物価上昇や、ECB（欧州中央銀行）による債券購入ペース縮小決定等を背景に、金利は上昇基調で推移しました。期末にかけては、米国の雇用統計で労働参加率が横ばいに留まったことを受け早期の利上げ観測が後退したことや、イングランド銀行が予想に反して政策金利の据え置きを決定したことによる市場の動揺を背景として、金利は低下しました。

■ その他市場

インフレ連動債は、期初から2021年8月上旬まで、実質金利の低下により、各国とも堅調に推移した後、期末にかけては、国債金利・期待インフレ率とも上昇するなか、もみ合う場面もありつつも、欧州や英国では、引続き実質金利が低下し堅調、米国では、下げ幅を縮めやや軟調となりました。なお、期待インフレ率は、物価上昇は一時的との見方を受け、7月中旬まで低下後、エネルギー価格高騰などを背景として、欧州や英国では、期末にかけて上昇基調、米国では、9月中旬までレンジ内を概ね横ばい、期末にかけて上昇基調で推移しました。

社債は、7月には世界的な新型コロナウイルス変異株の感染拡大、9月には中国恒大集団の債務不安、10月には米政府の債務上限問題などで、投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に、信用スプレッド（信用リスクを反映した上乗せ金利）が拡大する場面もありましたが、期を通じては、経済活動正常化期待や好調な企業決算を背景に、欧米の投資適格社債などで信用スプレッドが縮小し、堅調となりました。

商品指数全体では、期初から7月末まで上昇し、8月に一時的に軟化する場面もありましたが、

10月下旬まで上昇基調で推移した後、期末にかけて上値が重くなりました。原油価格は、期前半、経済活動正常化期待で上昇した後、新型コロナウイルス変異株の感染拡大で下落、後半は、世界的なエネルギー需給逼迫懸念などで大きく上昇した後、期末付近で上値が重くなりました。ベース金属では、アルミニウムは中国の電力不足や、原料生産国の政情不安を背景に大幅上昇後、供給懸念が和らぎ上昇幅を狭めました。一方、銅は方向感を欠く展開となり、期を通じては下落しました。金価格は、米国の金融政策を巡り軟調推移の後、期末にかけてインフレヘッジなどから値を戻しました。農産品では、主要生産地の天候不順などを背景に小麦や幅広いソフト商品の価格が上昇した一方、トウモロコシや大豆は作柄改善が見込まれ、下落しました。

■ 国内短期金融市場

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta 0.13\%$ から期末は $\Delta 0.15\%$ となりました。期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「マン・ファンズ・VI plc－マン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率は概ね高位を保ちました。また、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れました。

■ マン・ファンズ・VI plc－マン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）

世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等の幅広い資産クラスを投資対象とし、コンピュータープログラムを利用してポジションを構築し、市場環境に応じてエクスポージャーを増減させることで、中期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

■ T&Dマネーアカウントマザーファンド

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、1,100円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2021年5月26日 ～2021年11月25日
当期分配金	1,100
（対基準価額比率）	9.809
当期の収益	1,056
当期の収益以外	43
翌期繰越分配対象額	114

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「マン・ファンズ・VI plc－マン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率を高位に保ち、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れた運用を行う方針です。

■ マン・ファンズ・VI plc－マン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）

世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等の幅広い資産クラスを投資対象とし、コンピュータープログラムを利用してポジションを構築し、市場環境に応じてエクスポージャーを増減させることで、中期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

■ T&Dマネーアカウントマザーファンド

日本経済は、国内外における新型コロナウイルスの流行の影響による下押しからの持ち直しの動きがみられます。また、インフレ率については、エネルギー価格の上昇を反映してプラス幅を緩やかに拡大していくと予想されます。こうした中、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内金利は低位で推移すると予想します。

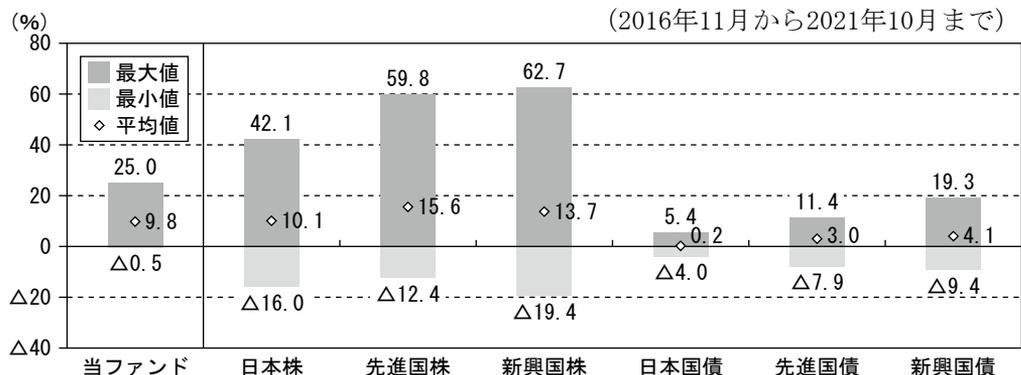
相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年7月17日から2023年11月27日まで	
運用方針	値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	アイルランド籍投資法人「マン・ファンズ・VI plc」のサブファンドである「マン・AHL・ターゲットリスク」が発行する外国投資信託証券「日本円クラス（ヘッジ付）」および国内の証券投資信託である「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	マン・ファンズ・VI plc－マン・AHL・ターゲットリスク－日本円クラス（ヘッジ付）	デリバティブ取引を積極的に活用し、世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等を主要投資対象とします。
	T&Dマネーアカウントマザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図は行いません。	
分配方針	毎決算時（5月と11月の各25日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注) 上記は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- (注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- (注) 当ファンドは2018年7月17日に設定されたため、2019年7月以降のデータをもとに表示しております。

○各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) ※1
 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) ※2
 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) ※3
 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4
 先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) ※5
 新興国債・・・JPMorgan GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース) ※6
 (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ※1 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
- ※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
- ※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
- ※4 NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ※5 FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※6 JPMorgan GBI-EM グローバル・ディバーシファイドは、JPMorgan社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPMorgan社に帰属します。

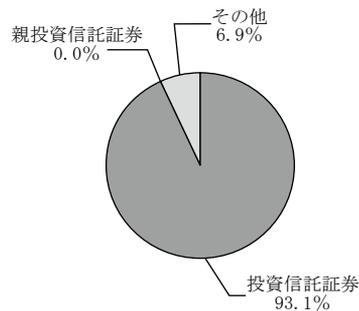
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

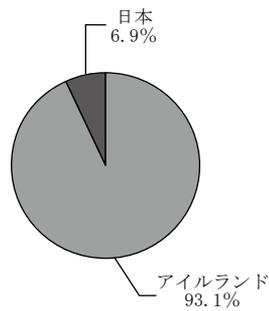
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2021年11月25日
	比率
マン・ファンズ・VI plc-マン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）	93.1%
T&Dマネーアカウントマザーファンド	0.0
その他	6.9

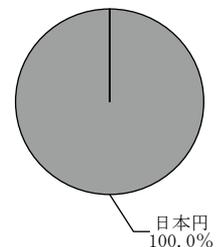
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

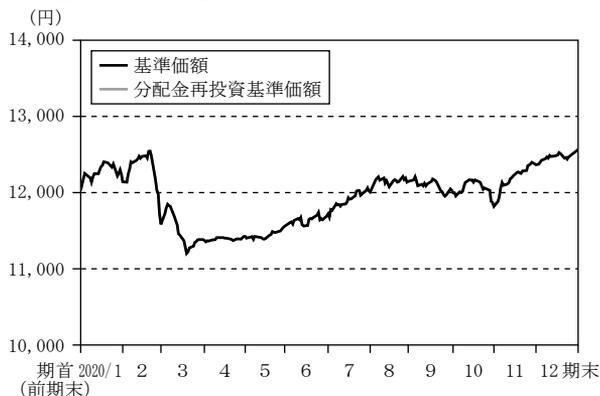
項目	当期末
	2021年11月25日
純資産総額	4,366,903,105円
受益権総口数	4,317,508,601口
1万口当たり基準価額	10,114円

(注) 期中における追加設定元本額は652,937,611円、同解約元本額は2,104,467,316円です。

組入上位ファンドの概要

マン・ファンズ・VI plc-マン・AHL・ターゲットリスク-日本円クラス（ヘッジ付）（2020年1月1日から2020年12月31日まで）

■ 基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2019年12月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

以下は、「マン・ファンズ・VI plc-マン・AHL・ターゲットリスク」の状況です。

■ 組入銘柄（債券）（上位10銘柄）（組入銘柄数：17銘柄）

銘柄名	国	比率
United Kingdom Gilt Inflation Linked 0.125% 22/03/2029	イギリス	9.5%
United States Treasury Inflation Indexed Bonds 0.25% 15/07/2029	アメリカ	8.7
Deutsche Bundesrepublik Inflation Linked Bond 0.5% 15/04/2030	ドイツ	7.4
French Republic Government Bond Oat 0.7% 25/07/2030	フランス	6.5
United States Treasury Inflation Indexed Bonds 0.125% 15/10/2024	アメリカ	5.4
France Treasury Bill BTF 0% 24/03/2021	フランス	1.5
France Treasury Bill BTF 0% 24/02/2021	フランス	1.5
French Discount T-Bill 0% 27/01/2021	フランス	1.5
United States Treasury Bill 0% 21/01/2021	アメリカ	1.2
United States Treasury Bill 0% 28/01/2021	アメリカ	1.2

■ 為替先渡取引（上位10銘柄）（組入銘柄数：28銘柄）

通貨		満期日	比率
買い	売り		
EUR	USD	2021/2/1	0.9%
AUD	USD	2021/2/1	0.4
GBP	USD	2021/2/1	0.2
CHF	USD	2021/2/1	0.1
JPY	USD	2021/2/1	0.1
GBP	USD	2021/1/14	0.0
BRL	USD	2021/2/1	0.0
SGD	USD	2021/2/1	0.0
USD	EUR	2021/1/14	0.0
USD	BRL	2021/2/1	0.0

■ 先物取引（上位10銘柄）（組入銘柄数：40銘柄）

買い		
銘柄名	国	比率
S&P500 EMINI Future March 2021	アメリカ	0.1%
KOSPI2 Index Futures March 2021	韓国	0.1
NASDAQ 100 E-MINI March 2021	アメリカ	0.1
NIKKEI 225 (SGX) March 2021	シンガポール	0.1
Swiss Market Index Futures March 2021	ドイツ	0.1
TOPIX Index Futures March 2021	日本	0.1
Long GILT Future March 2021	イギリス	0.1
FTSE China A50 January 2021	シンガポール	0.0
DAX INDEX Futures March 2021	ドイツ	0.0
HANG SENG Index Futures January 2021	香港	0.0

■ トータルリターン・スワップ取引 （組入銘柄数：1銘柄）

銘柄名	国・地域	数量	比率
BBG Commex AG&LV Capital	アメリカ	4,421,000	0.1%

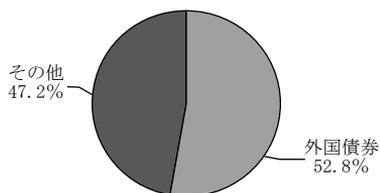
■ クレジット・デフォルト・スワップ取引 売り （組入銘柄数：4銘柄）

銘柄名	国・地域	数量	比率
ITraxx Xovers 34V1 5 Years 500bps 20 December 2025	欧州	△190,000,000	0.7%
NAHYS 35V1 5 Years 500bps 20 December 2025	アメリカ	△290,000,000	0.7
NAIGS 35V1 5 Years 100bps 20 December 2025	アメリカ	△585,000,000	0.3
ITraxx Europes 34V1 5 Years 100bps 20 December 2025	欧州	△435,000,000	0.3

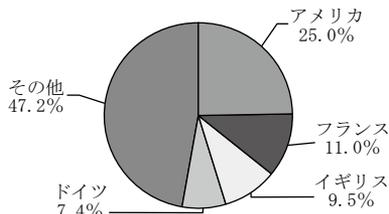
■ 1口当たりの費用明細

1口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示することができません。

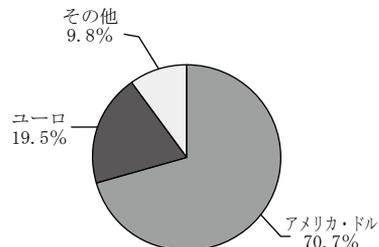
■ 資産別配分



■ 国別配分



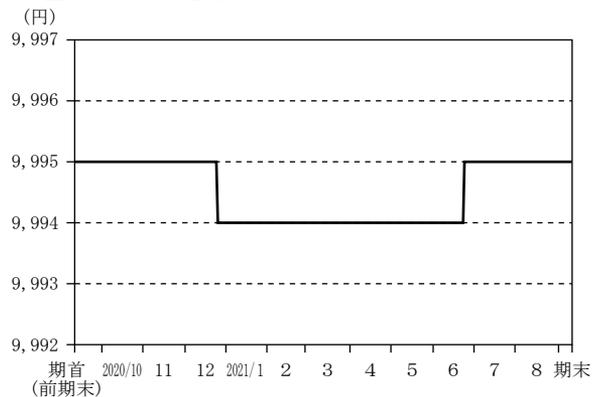
■ 通貨別配分



- (注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引、スワップ取引および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。日付は現地基準日です。
 (注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引、スワップ取引および各配分の比率は純資産総額に対する評価額（先物取引、スワップ取引については、監査済報告書の損益計算書上のFair Value）の比率です。
 (注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引、スワップ取引および各配分はマン・グループ・ジャパン・リミテッドより入手したデータをもとに作成したものです。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

■ 基準価額の推移



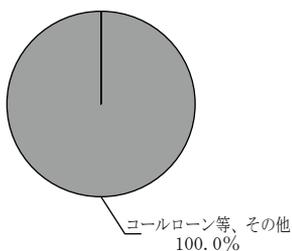
■ 組入銘柄

当期末における組入れはありません。

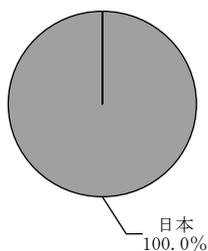
■ 1万口当たりの費用明細

当期において発生した費用はありません。

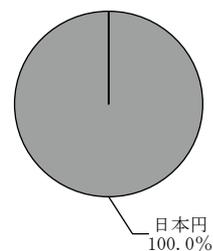
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)をご覧ください。



T&Dアセットマネジメント株式会社